

# 経済学史学会ニュース

The Society for the History of Economic Thought Newsletter

No.32

August 2008

## 幹事会・総会報告

2008 年 5 月 23 日(金曜日)に幹事会、引き続き 24 日(土曜日)に総会(議長は赤間道夫会員)が愛媛大学で開催されました。報告事項および協議を経て承認された事項は、以下のとおりです。

1. 入会を承認された任集会員は 7 名(新入会員一覧をご覧ください)で、退会希望者が 3 名でした。5 月 20 日現在の会員数は 734 名で、院生会員が 75 名、非定職会員が 89 名でした。なおニュース 31 号における退会者リストに奥木功会員が含まれていたのは、事務局のミスでした。
2. 2008 年度決算が 2 名の監事の監査を経て承認されました。2009 年度予算も、合わせて承認されています。2 頁をご覧ください。なお、馬渡代表幹事のときに学会会計の健全性を確認するために導入された「純収入」の項目は、国際交流基金と機関誌発行積立金という特別基金の積み立てを年々おこなうため、内容が正確に反映されにくくなりましたので、表記しないことにしました。財政の健全性については、前年度繰越、次年度繰越および両基金の積み立て残高から判断できます。2008 年度予算の特徴は、第 2 回 ESHET-JSHET 合同会議の経費と若手育成プログラムへの助成を増やしたこと(内容については、企画交流委員会報告をご覧ください)にあります。
3. 会則内規 11. に一部補正を加えました。新しい内規は以下のとおりで、アンダーラインの部分が新たに加えら得た箇所です。
 

11. 第 15 条の代表幹事の選任は幹事会における二段階投票による。  
第一段の投票による上位得票者若干名(3 名)を被選挙権者として、第二段の投票を行う。最多得票者を代表幹事に選任する。  
最多得票者が同数の場合は、当該の者について再度投票を行い、比較多数の得票者を選任する。な

お同数の場合は、年長者を最多得票者とみなす。  
ただし、第一段の投票において、幹事全員の過半数の得票者があれば、当該者を代表幹事に選任する。

4. 会則内規 5. に従い、選挙管理委員会が設置されました。構成は、委員長として岩下伸朗(福岡女学院大学)、委員として荒川章義(九州大学)と諸泉俊介(佐賀大学)会員の 3 名です。
5. 学会賞審査委員会内規に、以下の項目を追加することが決定されました。「8. 『研究』での書評対象著作のなかで、研究奨励賞本賞の審査対象は、研究奨励賞規定第 3 条の年齢資格を満たす著者の単著とする。」内規の全体は審査委員会報告の末尾をご覧ください。
6. 機関誌編集委員会、企画交流委員会、大会組織委員会、学会賞審査委員会、英文論集編集委員会から、報告(要旨は 8 頁以降に記載)がありました。
7. 第 5 回(2008 年度)研究奨励賞は本郷亮『ピグーの思想と経済学 - ケンブリッジの知的展開のなかで』(名古屋大学出版会、2007 年)に、『経済学史研究』論文賞は、石井穰「ジョン・パートンにおける機械と失業」(『経済学史研究』48-2、2006 年)に決定し、総会においてそれぞれの贈呈式が行われました。
8. 2009 年度の 73 回大会は、5 月 30(土) 31(日)に慶応大学で開催されます。また 2010 年度の 74 回大会は、富山大学で開催されることになりました。
9. 前号で触れておいた「会計規則」が 3~4 頁に掲載されております。学術定期刊行物助成申請時の添付書類の一部として組み込まれているため明確に文章化したものですが、内容的には、従来から引き継いできた事柄です。

2007 年度決算		2008 年度予算	
収 入		収 入	
円		円	
会 費	6,170,080	会 費	6,200,000
年 報 売 上	289,200	年 報 売 上	280,000
年 報 廣 告 掲 載 料	180,000	年 報 廣 告 掲 載 料	200,000
日 本 学 術 振 興 会 助 成 金	900,394	日 本 学 術 振 興 会 助 成 金	900,000
利 子 収 入	12,588	利 子 収 入	12,000
大 会 報 告 集 売 上	7,000	大 会 報 告 集 売 上	5,000
雑 収 入	102,847	雑 収 入 (著 作 権 協 会 な ど)	80,000
編 集 委 員 会 と の 会 計 統 合	111,848	国 際 交 流 基 金 操 出	900,000
小 計	7,773,957	小 計	8,577,000
前 年 度 繰 越 金	7,655,720	前 年 度 繰 越 金	8,016,015
収 入 合 計	15,429,677	収 入 合 計	16,593,015

支 出		支 出	
大 会 費	350,000	大 会 費	350,000
部 会 補 助 費	116,098	部 会 補 助 費	190,000
会 議 費	346,346	会 議 費	800,000
年 報 編 集 ・ 発 行 費	2,996,460	年 報 編 集 ・ 発 行 費	3,000,000
大 会 報 告 集 印 刷 費	298,811	大 会 報 告 集 印 刷 費	300,000
事 務 局 費	127,063	事 務 局 費	160,000
名 簿 ニ ュ ー ス 等 印 刷 費	449,500	名 簿 ニ ュ ー ス 等 印 刷 費	260,000
選 挙 管 理 費	0	選 挙 管 理 費	150,000
刊 行 物 等 郵 送 費 と 通 信 費	1,037,019	刊 行 物 等 郵 送 費 と 通 信 費	1,000,000
セ ン タ ー 費	757,365	セ ン タ ー 費	800,000
経 済 学 会 連 合 分 担 金	35,000	経 済 学 会 連 合 分 担 金	35,000
事 業 費	50,000	事 業 費	50,000
研 究 奨 励 賞 賞 金	50,000	研 究 奨 励 賞 賞 金	150,000
国 際 交 流 費	300,000	国 際 交 流 費	300,000
機 関 誌 発 行 基 金	500,000	機 関 誌 発 行 基 金	500,000
		ESHET-JSHET 開 催 費	600,000
		若 手 育 成 プ ロ グ ラ ム	300,000
予 備 費	0	予 備 費	200,000
小 計	7,413,662	小 計	9,145,000

次 年 度 繰 越 金	8,016,015	次 期 繰 越 金	7,448,015
-------------	-----------	-----------	-----------

特別基金残高予定

国際交流基金	300,000
機関誌発行基金	1,000,000

# 経済学史学会会計処理規則

## A. 学会が負担（支出）すべき活動と支出額の目安について

1. 大会費 1a 当年度開催校への大会費残金の支払い 20 万円  
1b 来年度開催校への大会費一部の支払い 15 万円
2. 部会補助費 各部会開催通知にかかる費用の支払い（当日のお茶代等は当番校の負担）  
2a 北海道部会、2b 東北部会、2c 関東部会、2d 関西部会、2e 西南部会
3. 会議費 常任幹事会、幹事会、各委員会の開催にかかる費用であるが、幹事会については、学会の長い伝統に従い、交通費は支給せず、弁当・お茶代のみ。幹事会と同時開催される各種委員会に出席する監事兼任委員については、旅費は支給せず、弁当・宿泊費補助のみとする。  
（弁当代の上限は 1500 円（ランチは 1000 円）、宿泊補助費は 7000 円まで）  
3a 幹事会費（会場費・弁当・お茶）、交通費と宿泊補助費は、事務局分のみ。  
3b 常任幹事行動費（電話代金その他の経費として 1 万円@5 人）  
3c 大会組織委員会（会場費、旅費、宿泊費補助、弁当・お茶）  
3d 企画交流委員会（会場費、旅費、宿泊費補助、弁当・お茶）  
3e 学会賞審査委員会（会場費、旅費、宿泊費補助、弁当・お茶）  
3f 英文論集委員会（会場費、旅費、宿泊費補助、弁当・お茶）  
3g 事務局引継費（事務局の引継ぎの際の交通費・食事）。
4. 刊行物編集・発行費（『経済思想史辞典』の編集であり、当面あらたなものの編集・発行予定はない）
5. 機関誌編集・発行費 機関誌『経済学史研究』の編集・発行に関する費用であり、編集委員の旅費、宿泊費補助、弁当・お茶、編集補助業務委託費。  
5a 印刷費（科学研究費成果公開助成金超過分にくわえ、それだけでまかなえない PDF 化経費などを含む）  
5b 編集費（英文校閲料、レフェリー郵送費、編集委員の交通費、宿泊補助、編集業務委託費など）  
5c 書評本資料費（洋書の書評献本がない場合、編集委員長が 5,000 円を立て替え払いし、事務局に請求）
6. 大会報告集編集・印刷費（大会報告集の編集費・印刷費）
7. 事務局費 7a 代表幹事行動費（12 万円） 7b 事務局行動費（6 万円）  
7c 通信費（すべての銀行振込手数料はここに計上）  
7d 事務費（消耗品などを計上）
8. 会員配布刊行物の作成と郵送費、通信費など  
学会活動（各種委員会活動）に伴うすべての郵送費や通信費をふくみ、学協会サポートセンター委託の業務に伴う郵送費、つまり機関誌、大会報告集、大会案内、名簿や学会ニュースなどの郵送費のほか、各種委員会からの送付物や郵送費などを含む。
9. ニュースレター、会員名簿編集・印刷費  
ニュースレターは年 2 回刊行、会員名簿は 2 年に一回刊行。
10. 選挙管理費：幹事・監事選挙用印刷物の編集・発行費と選挙管理委員の交通費
11. センター費（委託契約に基づき、数年おきに代価を見直す）  
11a 業務委託費（会費徴収、名簿管理、学会支出（振込み）の実行と記帳、決算報告書作成の手伝い、機関誌の保管など）  
11b 年報・報告集送付作業および学会（各種委員会）からの広報物、名簿・ニュースの作成・

### 送付作業など

11c 編集委員会の業務代行（委員長補助、論文コピー、郵送、広告募集など）

12. 経済学会連合分担金
13. 事業費 J S H E T 管理費（通常 5 万円、ソフトなどの購入がある年は増額）
14. 研究奨励賞賞金 本賞 10 万円、論文賞 5 万円
15. 国際交流費 毎年 30 万円積み立て（将来の国際学会等開催費に充当）
16. 機関誌発行基金 毎年 50 万円積み立て（刊行回数の引き上げ、欧文化に備えるため）
17. 予備費

## B. 決算、監査および会計書類の保管について

1. 新年度の 4 月に、「収支報告書」と代表幹事の「銀行通帳」および領収書や代表幹事からサポートセンター宛の支払い指図書などのすべてを添えて、選挙で選ばれた「監事」2 名による会計監査を受けるものとする。監査が修了後、監査報告書を代表幹事宛に提出し、幹事会と総会で監査結果を報告しなければならない。
2. 幹事会、会員総会で承認された「収支決算報告書」は、『経済学史学会ニュースレター』で公開するものとする。
3. なお、機関誌『経済学史研究』の編集・発行に係る会計書類は、そのすべてを 5 年間保存するものとする。

## C. 経済学史学会の会費徴収および支出行為（銀行振り込み）のサポートセンターへの業務委託にかかわる手続き等申し合わせ

監査時などに不可欠な事項ですが、代表幹事とサポートセンターとの間の単なる事務的手続き（代表幹事による支払指図とサポートセンターによる銀行振り込みなど）に関する取り決めであるため、掲載を省略します。

## 会員異動（2008 年 5 月 20 日現在）

### 会員数 734 名

（会費別内訳、会員 570 名、 院生 75 名、 非定職 89 名

なお、郵便そう物返送者＝不明 11 名あり。退会希望者 3 名。またニュース31号における退会者リストに奥木功会員が含まれていたのは、事務局のミスでした）

### 1. 新入会員 7 名

氏名（フリガナ）	所属	住所	メールアドレス	推薦者	研究テーマ
荒井智行 (アライ トモユキ)	中央大学大学院 博士後期課程		tristan2000.jp@yahoo.co.jp	音無道宏 益永 淳	デュガルド・スチュアートの政治経済学研究

桑田 学 (クワタ マナブ)	東京大学大学院 総合文化研究科		m_kuwata1982 @hotmail.com	山脇直司 工藤秀明	オットー・ノイラートの 実物経済論の研究
田中啓太 (タナカ ケイタ)	名古屋大学大学院 経済学研究科博 士課程			丸岡高司 長尾伸一	L. ロビnzの合理性と方 法論・経済学体系
西本和見 (ニシモト カズミ)	名古屋大学大学院 経済学研究科博 士課程		kazumi@mbp.o cn.ne.jp	長尾伸一 松嶋敦茂	社会科学における合理的 選択論の展開
野田 尊 (ノダ タケル)	一橋大学大学院 経済学研究科博 士課程		takeru_baumk uchen@hotmail. l.com	神武庸四郎 山根聡之	ラムゼーとケインズの確 率論・経済学
林 直樹 (ハヤシ ナオキ)	京都大学大学院 経済学研究科博 士課程		hayashi-naok i@rinchoku.m box.media.ky oto-u.ac.jp	田中秀夫 太子堂正称	デフォアの社会思想
山田祥夫 (ヤマダ サチオ)			sachio@kki.b iglobe.ne.jp	林 遵 渡辺恵一	マルクス生産価格論と古 典派経済学

## 2. 住所等変更

氏名	変更事項
櫻井 毅	
藤田菜々子	
泉 正樹	
金田 良治	
関根 順一	
岡田 元浩	
木村 雄一	
平方 裕久	
永嶋信二郎	
伊藤 宣広	

小湊 卓夫

中井 大介  
金井 辰郎

吉野 裕介  
結城 剛志  
大友 敏明  
伊藤 理裕

甲斐エイ子  
大淵 三洋  
藤本 正富

池田 毅

伊藤 理裕

上久保 敏

山崎 怜  
石塚 幸太郎  
三好 宏治

木村 雄一

## 各委員会報告

### 編集委員会

1. 『経済学史研究』第50巻第1号は、予定より遅くれましたが、編集作業が終了し、皆様のお手元に8月にお届けできる予定です。内容は、投稿論文3編、依頼論文1編（英文）、研究動向1編（英文）、Notes and Communications 2編、書評12編（和書8点、洋書5点）です。
2. 2008年2月区切りの投稿論文は8編でした。
3. 投稿規程のうち以下の点を改訂いたします。
  - ①投稿論文につきまして、「随時受け付ける」としつつも、「2月10日と8月10日を年2回の『区切り』」としていましたが、この「年2回の『区切り』」を廃止し、文字通り「随時受け付け」を実施し、迅速な査読・審査を期すことにいたします。
  - ②論文投稿に際して、従来は「論文原稿はワープロ印刷3部の提出」をお願いしていましたが、今後原稿はEメールでの添付ファイルで提出するように変更いたしました。なお、これに合わせてファイルをプリントアウトした原稿を郵送するようお願いいたします。
4. 編集委員は、4月より井上琢智、井上義朗、植村邦彦、小峯敦、佐藤有史、山崎好裕が退任し、新しく近藤真司、堂目卓生、塘茂樹が就任いたしました。
5. 会員の皆さんからの日本語あるいは英語による論文等の投稿を歓迎いたします。

(関 源太郎)

### 大会組織委員会

1. 2009年度第73回大会は、2009年5月30（土）・31日（日）に慶応義塾大学において開催されます。すでにお知らせしたように、隔年で開催していたフォーラムを発展的に解消しセッションに移行することになりましたので、フォーラムの希望を募ることはいたしません。
2. 2010年度第74回大会については、富山大学での開催を予定しています。この大会で開催予定の共通論題のテーマについてご希望があれば、大会組織委員会にお寄せください（〒167-8585 東京都杉並区善福寺2-6-1 東京女子大学 栗田研究室内 経済学史学会大会組織委員会）。また、2011年度以降に大会開催を引き受けてくださる意向をお持ちの会員は、学会事務局までお知らせください。
3. 今大会で、従来からの個別の自由論題と並んで、セッションを組んでの報告を実施しました。セッション参加者へのアンケートを行いました（回答数18）、否定的な評価はまったく見られませんでした。同じ時間帯での複数のセッションの設置や3コマ分の時間設定など、指摘いただいた問題点を大会組織委員会で検討し、より良い形を模索してゆきたいと考えています。
4. 今大会から、大会報告集に加えて、希望者について完成原稿のPDFファイルを学会のホームページに掲載することを始めました。

(栗田 啓子)

## 英文論集編集委員会

第5集（ブリテン帝国と経済思想）は原稿のとりまとめ作業を進めています。第6集はオーストリア学派を中心に、「経済思想における主観主義」という設定で立案しています。また、英文論集編集委員会では第7集以降のプランをも同時平行的に練ることを検討しています。とりわけ、2009年3月に東京および京都で開催されるヨーロッパ経済思想史学会との合同研究集会のなかから英文論集の企画が育つことを期待しています。企画案としてアイデアがありましたら、第30号（2007年7月）の『経済学史学会ニュース』の記載に沿って英文論集編集委員長（深貝保則）宛でご連絡ください。

第6集の「経済思想における主観主義」は八木紀一郎会員を編集責任者として、(1) オーストリア学派登場以前の主観主義的思考、(2) オーストリア学派における主観主義と同時代の経済学、(3) 20世紀における経済学の革新と主観主義、を主な構成として編集が進められる予定です。第5集と同様に、編集責任者のもとで内容と執筆者の基本的枠組を調整しつつ、経済学史学会会員からの執筆ご希望も募ります。ご関心をお持ちの方はおおむね9月下旬ごろまでに英文論集編集委員長宛で連絡をとり、企画趣旨書をお取り寄せください。なお、会員からの執筆ご希望については、11月末までに英文で論文タイトル、および1,000 words程度の abstract を英文論集編集委員長宛にお寄せいただくこととなります。その後、当該巻の編集責任者を中心に採否・調整を含めて検討する手順とさせていただきますが、会員の皆様の積極的なご提案をお待ちしたいと思います。

なお、英文論集編集委員長の連絡先は、240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-3 横浜国立大学経済学部 深貝保則、tel.: 045-339-3562 (直通)、fax.: 045-339-3518 (学部共通)、e-mail: yfukagai@ynu.ac.jp です。

(深貝 保則)

## 学会賞審査委員会

1. 2007年度の学会賞審査委員会による審査の結果、第5回経済学史学会研究奨励賞受賞候補作として、本郷亮『ピグーの思想と経済学 - ケンブリッジの知的展開のなかで』（名古屋大学出版会、2007年）を選5月23日の幹事会において正式に決定されました。

なお、推薦はこの著作のみでした。また、今回から過去2号分の『経済学史研究』48-2、49-1での書評対象著作も審査対象とすることになりましたが、該当著作はありませんでした。

2. 同じく、第5回経済学史学会研究奨励賞『経済学史研究』論文賞は石井穰「ジョン・バートンにおける機械と失業」（『経済学史研究』48-2、2006年）に決定しました。審査対象論文は6本でした。

なお審査委員会内規により、過去の論文賞受賞者の論文は審査対象から除外しました。上記2名の受賞作の講評は、次号の『経済学史研究』に掲載されます。

3. 幹事会報告にあるとおり、『経済学史研究』での書評対象著作にかんして、委員会内規に以下の項目が追加されました。「8. 『研究』での書評対象著作のなかで、研究奨励賞本賞の審査対象は、研究奨励賞規定第3条の年齢資格を満たす著者の単著とする。」これは、研究奨励賞は推薦の場合は、単著に限らず、共著・また論文も審査対象となりうるが、『経済学史研究』での書評対象著作の審査にかんしては、単著に限定する、ということです。

なお上記内規追加に伴い、内規第8項「本内規の改廃は幹事会で行う。」は第9項となります。内規全文は下記に示すとおりです。

4. 2008年度第6回研究奨励賞本賞への推薦募集要項を同封しています。ニュース到着から10月31日（金）までの期間推薦公募を行います。宛先は〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1 立教大学経済学部

服部正治研究室気付 経済学史学会学会賞審査委員会 です。推薦、よろしくお願ひします。

5. 2007年度審査委員会委員のうち、根岸隆、竹永進会員は任期により退任し、あらたに川俣雅弘会員、的場昭弘会員が委員に就任しました。2008年度学会賞審査委員会の構成メンバーは以下です。川俣雅弘、千賀重義、竹本洋、的場昭弘、八木紀一郎、山田鋭夫、服部正治（委員長）。

#### 経済学史学会研究奨励賞審査委員会内規

1. 受賞候補作は、記名投票による3分の2以上の賛成をもって可決する。
2. 審査の結果、該当作品がなければ授与しない。また同一年度の複数授与を排除しない。
3. 同一人一度限りの授与とする。他学会等での受賞は問わない。
4. 研究奨励賞本賞の受賞者には賞状および1件につき賞金10万円を授与する。
5. 『経済学史研究』（以下『研究』）論文賞受賞者には賞状および1件につき賞金5万円を授与する。
6. 『研究』論文賞の候補作のうち、特に優れたものについては研究奨励賞本賞の審査対象とする。
7. 同一人が同時に研究奨励賞本賞と『研究』論文賞両方の受賞候補者になった場合には、前者の受賞者とし、後者は次点のものを受賞者とする。
8. 『研究』での書評対象著作のなかで、研究奨励賞本賞の審査対象は、研究奨励賞規定第3条の年齢資格を満たす著者の単著とする。
9. 本内規の改廃は幹事会で行う。

付則

本内規は、2002年10月26日から施行する。

2005年 5月27日に改正

2008年 5月23日に改正

（服部 正治）

## 企画・交流委員会

1. 第2回 ESHET-JSHET 合同会議について

以下のような Call for Papers をメーリングリスト等を通じて流していきまして、若干のプロポーザルが寄せられています。東京では、19世紀後半から両大戦間期（およびそれ以降）の経済思想と制度の発展・相互交流を中心に、京都では、啓蒙と政治経済学を中心に、セッションを組みたいと考えています。Call for Papers は、長さ800words、締め切りは8月末日です。多数の方の応募をお待ちいたしております。

### Call for Papers

*The Japanese Society for the History of Economic Thought (JSHET) in cooperation with the European Society for the History of Economic Thought (ESHET) organizes a joint conference on*

### *The Dissemination of Economic Ideas*

21-22 March 2009, Tokyo

and

24 March 2009, Kyoto, Japan.

While there exist several valuable studies of aspects of the dissemination and further development of economic ideas and theories at least since the time of the Meiji Restoration in 1867, if not before, a comprehensive account of the rich flow of ideas between and within Europe, Japan and the rest of the world is not yet available. The conference aims at

- investigating how economic ideas developed and spread across national borders (within Europe, Asia, and the US);
- studying the implications of the novel ideas with respect to the ways in which certain economic and social problems were perceived;
- investigating the policies that were derived from the new perspectives assumed and tools adopted;
- studying the impact of the new ideas on the formation of institutions;
- elaborating these aspects in particular with regard to the age of enlightenment, historicism and the interwar period.

While in the past Japan was first and foremost an importer of ideas coming from the West and especially Europe and its Western offshoots, in more recent times things have changed. It would suffice to recall the names of major Japanese economists who had an important impact on recent developments in economics. Hence there is a substantial intellectual cross-breeding taking place right now. The conference aims at covering also this aspect of the dissemination of ideas and welcomes papers dealing with the contributions of major Japanese scholars and the absorption of their ideas in Europe and elsewhere.

Proposals of papers plus abstracts of no more than 800 words each are to be submitted electronically by 31 August 2008 to Tamotsu Nishizawa ([nisizawa@ier.hit-u.ac.jp](mailto:nisizawa@ier.hit-u.ac.jp)) and Heinz D. Kurz ([heinz.kurz@uni-graz.at](mailto:heinz.kurz@uni-graz.at)). Applicants will be informed about a decision concerning the acceptance of the paper by 30 September, 2008. First versions of accepted papers will have to be submitted in full by 31 December, 2008.

Scientific Committee:

*JSHET*: Yasunori Fukagai (Yokohama National Univ.), Masaharu Hattori (Rikkyo Univ.), Keiko Kurita (Tokyo Woman's Christian Univ.), Tamotsu Nishizawa (Hitotsubashi Univ.), Gentaro Seki (Kyushu Univ.), Tetsuo Taka (Kyushu Industrial Univ.)

*ESHET*: Richard Arena (Nice), Richard van den Berg (Kingston-upon-Thames), Harald Hagemann (Stuttgart-Hohenheim), Heinz D. Kurz (Graz), Cristina Marcuzzo (Rome), Annalisa Rosselli (Rome).

日本側の組織委員会委員は、栗田啓子、田中秀夫、堂目卓生、中山智香子、原田哲史、若田部昌澄、西沢保（委員長）です。お問い合わせは、委員会 ([nisizawa@ier.hit-u.ac.jp](mailto:nisizawa@ier.hit-u.ac.jp)) をお願いいたします。

## 2. 若手研究者育成プログラム : Young Scholars Seminar 2008 の報告と第3回のご案内

本年3月17日に一橋大学マーキュリータワーにて、第2回若手研究者育成プログラムである Young Scholars Seminar 2008 が開催されました。第1回が、若手研究者に研究方法を指南することを目的としていたのに対して、今回は若手研究者が国際学会での報告や国際雑誌への投稿を積極的に進めるための「予行演習」としての性格が強いものでした。

具体的には、10名の若手研究者が15分の研究報告を英語でおこない、海外研究者を中心としたコメンテ

ータから 10 分間の研究アドバイスをもらうという形をとりました。ゲストコメンテータには、C. Marcuzzo, T. Raffaelli, K. Caldari, A. Rosselli, 池尾愛子の各氏をお願いし、報告者、コメンテータを含めて 25 名の参加がありました。

本セミナーでは、若手研究者に英語での発表を経験してもらい現時点での問題点を洗い出すことを第一の目標にしましたが、英語での表現力が不十分な会員も少なくなかったため、基本的には質疑応答ではなく、外国人研究者からコメントをもらうという経験自体を生かしてもらうため、コメントをすべて録音し、セミナー終了後報告者に配布しました。

また、報告論文は、コメントを参考にしながら完成論文に仕上げ、ネイティブ・チェックにかけた後、もう一度各コメンテータに送付し、今度は雑紙の投稿論文を審査するのと同じ形でチェックをしてもらいましたが、報告 10 論文のうち 5 論文が投稿され、Working Paper としてセミナーのウェブサイト (<http://room409-1.ih.otaru-uc.ac.jp/~yss2008>) で公開されています。

報告された各論文の水準自体はそれほど問題があるものではなく、この点については各コメンテータとも意見が一致していましたが、プレゼンテーション自体に不慣れな報告者が多いことは、今後の改善の余地と方向を示唆していると思われます。もっとも、このセミナーがそのような英語でのプレゼンテーション能力の向上を促すことを目的として開催されているわけであり、現時点で若手研究者の技術が未熟であることは深刻な問題ではありません。今後は、第 1 回プログラムのように、日本語による事前研修をおこなうことなども考えられると思われます。

運営に関しては、初めての試みということもありいくつかの問題点も見つけましたが、今後は、経済学史学会の公式行事として定着させるとともに、セミナー報告や Working Paper を公認のものとして若手研究者のジョブ・サーチに利用可能なものへと、いっそうの発展を図ることも考えられるでしょう。

セミナー終了後、国立市内のレストランで懇親会が開催され、ゲストコメンテータと若手研究者の一層の交流が進められました。企画自体のゲストからの評価はおおむね好意的でした。なお懇親会および遠距離からの報告者の費用の一部(東京一関西で 5000 円、懇親会は一人当たり 2000 円)を学会から援助しましたが、2008 年度からは、報告者に対して、15,000 円を上限に航空運賃・新幹線代金の半額を補助することになりました。

今回の若手研究者プログラムは、来年 3 月に計画されている ESHET-JSHET の合同会議に合わせて、2009 年 3 月 25 日(水)に関西大学で開催される予定です。形式は、今回と同じ Young Scholars Seminar として、15 分程度の報告と海外研究者のコメントという形でおこなわれます。報告の募集開始は 2008 年 10 月頃から開始する予定ですが、詳しくは、江頭進(企画交流委員会委員)、中澤信彦、西沢保までお尋ねください。

(西沢 保)

## 部会活動

### 関西部会

153 回例会

日 時：2007 年 12 月 1 日（土）13：00～

会 場：南山大学（名古屋キャンパス）

参加者：21 名

第 1 報告 「幸福・完成・権利 — J. プリーストリ  
の神学的功利主義 —」

松本 哲人 会員（兵庫県立大学・院）

第 2 報告 「アルフレッド・マーシャルの知識観」

伊藤 博章 会員（関西大学・院）

第 3 報告 「L. T. ホブハウスの賃銀論」

尾崎 邦博 会員（無所属）

#### 幸福・完成・権利

#### —J. プリーストリの神学的功利主義—

松本 哲人

プリーストリ (Joseph Priestley, 1733-1804) は 18 世紀後半のイングランド急進主義者を代表する思想家の一人である。本報告では、プリーストリの神学的功利主義の特徴を明らかにし、それと国家論の関係性を論じた。その際のキー・ワードが「幸福・完成・権利」の三つである。

プリーストリの幸福概念は神学的な要素から構成されている。それゆえに、プリーストリは神学的功利主義者と呼ばれるのにふさわしい人物であり、ベンサム的な功利主義と異なる。プリーストリは、自らの幸福概念にハートリの進歩観や個人の自己完成といった要素を組み入れ、国家論へと発展させた。自己完成のための「神の摂理における偉大な手段」として、「社会」が存在し、「その結果として政府」が設立されるのである。政府は個人の自然権を尊重するために設立されるのであり、個人の自由な行動に対して干渉してはならない。つまり、政府は人民の最大幸福、すなわち自己完成に対して責任を負っているのである。このような政府の下で、個人は自らの主体的自律的行為を通して自己完成を達成することが可能となる。プリーストリはこのような国家論を展開しながらも、既存

の制度がよくない場合でも、その制度が完全に望ましくないとして全面的に否定しなかったし、その制度を瞬間的かつ抜本的に変化させようとは考えなかった。プリーストリは個人個人の自己完成を達成するために、制度の漸進的な変化を求めているのであった。

最後に、報告者の今後の課題として、第一に、プリーストリの神学的功利主義体系と経済思想の関連性を明らかにする必要がある。例えば、国家不干渉の原則が経済的レッセフェールや救貧法批判に対してどのように用いられるのかといったような問題がある。第二に、ペイリー、カンバーランド、アブラハム・タッカーといった他の神学的功利主義者と比較、検討する必要があるように思われる。

#### アルフレッド・マーシャルの知識観

伊藤 博章

アルフレッド・マーシャルは知識の重要性に注目した経済学者である。彼が知識の重要性に注目していることについては彼の名著『経済学原理』にある「組織は知識を助ける」という論述を重視する論者によってしばしば指摘されてきた。

しかしながら、マーシャルが知識と総称しているものの内容については十分に検討されてきたとはいえない。筆者は彼が知識と総称しているものの内容は、彼の企業家論と知識観との関連を検討することで明らかになると考えている。

本報告ではまず彼が企業家に必須の知識と呼んでいるものは何かを検討した。彼が言う企業家に必須の知識とは、科学原理・流行・予測・情報・着想・発明・改善（改良）という 7 つのものから構成される。これらはいずれも彼がいう企業家と密接な関連を持っている。なぜならば、自身が持つ知識（科学原理等）を活用しながら、流行を把握しつつ市場動向等を予測し、かつ企業の外部から新知識（情報、発明、着想、改善）を収集しつつ、それらを必要に応じて企業の内部に導入する。そのみならず、企業の内部に導入された知識の定着を図り、企業の内部において新知識を産み出す基礎を築き、この過程において新知識の長所・短所を、従業員に対して教育する人物こそが、マーシャル

がいう企業家だからである。ある面では、彼の学説における企業家の職務は知識の発展に貢献する一要因にすぎないとも言える。

マーシャルは知識の発展が英国の発展に結びつくという主張を一貫して持ち続けている。実際、彼の主要な著作には知識の重要性に言及している箇所が必ずある。とりわけ従業員に対する教育という企業家の職務は彼の知識観との密接な関連から無視することはできない。したがってマーシャルの知識観と企業家論の密接な関連を検討することによって彼の知識観の特質が明らかとなるのであり、その内容は現代においても再検討の価値がある。

## L. T. ホブハウスの賃銀論

尾崎 邦博

イギリス新自由主義を代表する思想家として知られる L. T. ホブハウスが、「産業不安」の時代と呼ばれる 1913 年に「生活賃銀への権利」と題された講義を行っていたことはほとんど知られていない。ここで彼の生活賃銀概念を解明するにあたっては、まず彼の 1 冊目の著書である『労働運動』における賃銀論が検討されるべきである。その著書で彼は「公正」賃銀の理念を唱えているのであるが、それはまず労働者とその家族に最低限の文明的な生存の手段を保証し得るような賃銀でなければならない。そしてこうした「公正」賃銀概念の考究は、後の生活賃銀概念の熟成を準備していった。「生活賃銀への権利」の中で彼は、生活賃銀の問題が慈善の問題に解消され得ない、権利の問題として論じられるべきである、と力説している。社会にとって有益な仕事を行う個人は、その仕事に伴う努力の費用を補充するための生計維持手段を要求する正当な権利を有しており、社会はそうした要求をみたく義務を有している。そして個人はそうした要求を認められる代わりに社会にたいしてそれに見合った貢献をなす義務を有することになる。ホブハウスにとって生活賃銀とは、こうした個人と社会との間の相互的な関係を貨幣額で表現したものにほかならない。このように彼は、生活賃銀への権利は、あらゆる社会的な機能に適正な維持手段を与えることを要請する、経済的正義の原理から導出されると考えていた。こ

で彼の考える正義の原理とは、社会的に有用で価値のある機能はそれに値するものを受け取る権利を有している、ということの意味していたのであり、ここで「機能」、社会的貢献と「報酬」が等価となることがその原理の核心を形づくっていた。このように彼の生活賃銀論の特質は、単に賃銀の望ましい大きさを検討するだけでなく、権利としての賃銀を独自の経済的正義論によって基礎づけようと試みた点にあるといえる。

## 西南部会

### 第 104 回例会報告

日 時：2007 年 12 月 22 日(土) 13 時 30 分～17:30

場 所：福岡女学院大学天神サテライト

参加者：17 名

第 1 報告：「ジョージ・ドライズデールのマルサス批判」

報告者：柳田 芳伸 会員（長崎県立大学）

第 2 報告：「すり替えられた転形問題 — Foley の解法 —」

報告者：永田 聖二 会員（長崎大学）

第 3 報告：「イギリス労働政策の展開 — メジャー政権に委ねられた歴史的役割 —」

報告者：平方 裕久 会員（九州大学（院））

### ジョージ・ドライズデールのマルサス批判

柳田 芳伸

現在、「マルサス『人口論』の国際的普及」を主題とする共同研究が 10 人の本学会員によって進められつつある。この研究はマルサス『人口論』以降 1920 年に至るまでの間に、『人口論』がイギリスをはじめ各国にどのように受容、摂取されていったのかを辿ることを主目的にすえている。その中で、報告者はイギリス以外で最初に新マルサス主義連盟（New-Malthusiaansche Bond）を結成し（1881 年 11 月 12 日）、逸早く産児調節の社会化に取り組んだオランダに着目し、その理論的基盤となったと推されるドライズデール兄弟の著作がどのように『人口論』を批

評、消化していたかに焦点を合てる予定である。さしあたり本報告では、兄ジョージ (Drysdale, George, 1824-1904) の『社会科学要論』(1857年の3版でこの題に) や『人口の作り話』(1860年)に見出される当該記述の抄出と整理を試みた。

報告では、第28版『要論』(1890年)と第2版『作り話』(1867年)を利用した。まず『要論』中の、「マルサス氏の偉大な著作は50年前に書かれたのであるけれども、彼の議論は依然として確固不動である。…私はマルサス氏の著作ほど現在の人類の幸福にとって重要なものを知らない。それ1冊でもって、経済の世界と性の世界における恐ろしい害悪の真因を説明してくれている」という文章等を根拠にして、ジョージの『人口論』評価が概して高いと主張した。とりわけジョージがマルサスの人口原理の根底にある情欲 (passion) 論に重点を置き、「もしも…情欲を満たすことができない社会が構成されているなら、その構成には何か根本的に欠陥があり、我々は粘り強く勤勉にそれを矯正していかなければならない」と断言している点に注視すべきと説いた。

たとえばジョージはこうした観点から、当時のイギリスにおける未婚女性の余剰(約300万人)を直視し、結婚に基づく一夫一婦制を特定階級による愛や子孫の独占を許容する不当な制度として指弾した。しかし言うまでもなく、マルサスの方は「友情によって高められた道徳的愛」に基づく結婚制度に絶大な信を置いていた。したがってこの点ではジョージはかえって『人口論』を批判していたといえる。同様に、ジョージはマルサスの著作から愉楽の標準論や健康観を学びとるさいにも、独自の見解を加味していると論じた。そして最後に、ジョージが『人口論』からではなく、J.S. ミルの『経済学原理』や『自由論』に学んで、「人口の困難」に直面した場合の「人口を制限する法律」の制度の必要を力説していることも看過できないと付言した。

## すり替えられた転形問題 — Foley の解法 —

永田 聖二

本報告では、線形数学の手法を利用して、フォーレイによる転形問題の「新解釈」の再検討をおこなう。いわゆる「総計一致2命題」自体、とくに重要な意味をもつ性質のものではなく、それに拘泥すれば、かえ

って、実体としての労働から規定される価値と、価値の形態である価格との差異を見落とすおそれさえある。ところが、フォーレイの解法もまた、この命題の呪縛にとらわれたために、ほんらい生産・労働面からあたえられるべき、労働力の価値規定や貨幣の価値の規定を、マルクス自身の定義から背理して、マクロ的な流通面だけに注目して、論証に都合がよいかたちで改ざんしたうえで、命題を証明したと強弁するだけにおわる。その代償は大きく、かれのモデルの「転形」の前後で、実体面から規定されているはずの利潤率や搾取率の不変性が破られるという、救いようのない矛盾を露呈する。フォーレイの転形手続きの結果、消費財に換算された実質賃金率が変化したのはなぜであろうか?かれの転形では、核心となる「貨幣の価値」と「労働力の価値」の改ざんによって、フォーレイ自身が感知できないまま、じつは、実質賃金率は、1人あたり純生産物に換算されて表現されていたのである。したがって、「貨幣の価値」と命名された、1人あたり純生産物タームで表現された実質賃金率ならば、転形の前後で、不変のまま保たれているのである。マルクスの再生産表式にならって、かれは、消費財は消費財部門の生産物のみから構成されるとみなし、実質賃金率はこの生産物に換算して表現されるべきものとかがえたのであろうが、かれの手法では、すでに、実質賃金は、べつのかたちで、1人あたり純生産物タームとして、あたえられていたわけである。したがって、かれは、改ざんされた「貨幣の価値」と「労働量の価値」を護持するつもりならば、賃金を測定するニューメレールとして、1人あたり純生産物を採用することで統一すべきである。いっぽう、不毛な結果しか生みだしそうにない、かれのオリジナリティーあふれる定義を放棄して、労働者の生活資料ベクトルで測定された実質賃金率という、マルクス本来の意図にかなう常套的な定義に立ち返れば、かれの手法は、ボルトキエヴィッチ以来通常使用される価格方程式に帰着することになる。いずれにしても、価値による価格の規制をモデル内に明示的に導入したことにはならず、そこには、賃金を測定する規準として、1人あたり純生産物と必要生活資料ベクトルとの、いずれを採用するかというニューメレールの選択問題しかのこらない。転形問題にかんするフォーレイの解法は、いちおう多部門経済を考察の対象としてはいても、付加価値は価値の形態としての価格で表示された投下労働である

という、イデオロギッシュな「お題目」が枕詞に添えられる以外、事実上、賃金分配率一定を自明な公理として採用するケインジアンのマクロ分配理論と、なんら、見分けがつかない。マクロ的にみた集計量として価値形態を矮小化してとらえる、フォーレイの手法は、統計上の記述以上にはなにも含蓄しない一般物価水準という概念を常套手段とする、マクロ経済学の不毛性に警鐘を鳴らし、その方法論上の反省をうながすといった意味で、はからずも、反面教師の役割をはたすのかもしれない。それは、同時に、生産や労働の側面をかえりみることなく、有効需要論のみにたよってマクロ的な分配変数の決定問題を検討しようとするケンプリッジ型分配理論への決別をも意味するだろう。

## イギリス労働政策の展開

### — メジャー政権に委ねられた歴史的役割 —

平方 裕久

本報告では、イギリスの労働組合政策と職業技能訓練政策に焦点を当て、メジャー政権におけるサッチャリズムの展開を解明し、さらにその解明を通してその歴史的意義を明らかにする。

サッチャー政権はインフレ抑制を最優先し、市場を重視した改革を実施した。労働組合政策では、「自由な」労働市場の機能を高めるためにその影響力縮小が図られた。争議行為の制限、クローズド・ショップの規制、労働組合内部の民主化が次の雇用法改正を通じて実現され、また労働組合（TUC）の政策形成への影響力も低減された。職業技能訓練政策では、訓練実施機関から政府が撤退し、同時にそれから組合を排除した。また公的な職業資格の整備もなされ、国民の個別的能力を高めることで経済のサプライサイドを強化

する政策が打ち出された。

メジャー政権は基本的にサッチャリズムを継承し発展させた。組合規制は1993年労働組合改革・雇用権利法によって強められ、組合が政策形成のために参加した機関（NEDC等）も廃止された。しかし、サッチャリズムとは違った方向性も打ち出された。違法ストを規制するため、これに対する訴訟権を公共サービス受給者に付与した。これはスト規制を「全国民的課題」として捉えなおすことを意味し、その点で労使関係をボランティアの枠内で理解しようとしたサッチャリズムからの転換であった。また職業技能訓練政策でも、職業資格の整備に留まったサッチャーに対し、メジャーはさらに資格の充実とともに資格取得の全国目標を掲げた。全国目標の設定は、国家が達成すべき水準を設定し国民全体の水準向上を鼓舞すべきという思想を反映していた。「市民憲章（Citizen's Charter）」を検討するとそのことはより明確になる。メジャー政権は民営化された後に残される公共サービスの質的向上が図られるべきだと考えた。そのために、達成すべき質の水準設定とその事後評価を指向した。

このように、メジャー政権はサッチャリズムを継承したが、他方でサッチャーが後退させた国家の役割を再評価した。それは、戦後採られた直接的介入と異なり間接的な介入ということができる。確かにメジャー政権の労働政策はサッチャリズムの強化を志向したが、他方でこのことがまた、この政権をサッチャリズムの変質へと踏み出させた。この点にメジャー政権の歴史的意義があったと思われる。

## 追悼

### 服部文男会員

本会幹事を3期、通算6年務められ、1984年の大会開催や東北部会の発足に尽力され、マルクス主義の生成と展開研究で本会をリードされた服部文男会員（東北大学名誉教授）が、昨2007年12月30日に肺癌（肺癌）により逝去されました。

服部文男会員は1923年に故服部英太郎東北大学名誉教授の長男として大阪堺に生まれ、旧制第二高等学校を経て京都帝国大学文学部哲学科に進まれた後、敗戦の翌年、東京帝国大学経済学部へ転学、木村健康、大河内一男教授の下で社会思想史、社会政策論を学ばれました。1949年、東大を卒業後、東北大学経済学部の大学院特別研究生に採用され研究者の道に入り、1952年、東北大学教養部講師、経済学部助教授を経て、1970年、同教授に昇任、評議員や学生部長を歴任された後、退職前の二年間は経済学部長を務めました。東北大学を退職後は宮城学院女子大学で教鞭を執られ、1996年以後、国際マルクス/エンゲルス財団・学術諮問委員会委員、宮城県学習協議会会長、日ソ協会・後に日本ユーラシア協会宮城県連合会長、日本科学者会議宮城支部の代表幹事、等々として、新MEGA編集＝研究の国際化やマルクス経済学の普及、旧ソ連邦諸国人民との友好運動、科学者運動の発展に尽力されました。

服部文男会員は東北大学で社会思想史を担当し、マルクス/エンゲルスの近代市民社会批判に関する学説を基軸に、労働運動史との関連を踏まえ、西欧社会思想の発展を講述されました。講義の基になった専門研究は『マルクス主義の形成』、『マルクス主義の発展』、『マルクス探索』に集大成されています。会員は語学の才に恵まれ、守備範囲はたいへん広く、ドイツ文学やロシア文学でも女人眈のエッセーを多数残され、亡くなる直前にも宮沢賢治とマルクスとの関係を論じた研究余話を発表されています。その一部は同会員の没後、随想録『観の眼 見の眼』に纏められました。

大村泉

### 山寄義三郎会員

山寄義三郎会員（神戸大学名誉教授）が2007年6月28日逝去された（享年99歳）。神戸高商を経て、1936年に神戸商業大学研究科を修了され、大連高等商業学校や神戸経済大学の教授を経て1951年に神戸大学の助教授、1953年に教授に就任された。1971年にご退官された後は、鉄鋼短期大学、近畿大学で教鞭をとられた。

先生の神戸大学での授業担当は「社会政策」であったが、神戸高商時代の恩師故八木助市教授の影響もあり、ご研究の当初から特に土地制度論とその分野での先駆者ヘンリー・ジョージに関心を寄せられた。その御研鑽の成果は1961年に学位論文「ヘンリー・ジョージ土地制度改革論の経済学的・社会思想史的研究」（同年に『ヘンリー・ジョージの土地制度改革論』として公刊）に集大成され、ジョージの全体像を理論と思想の両面から綿密にかつ鮮やかに検討された。これはわが国でのジョージについての体系的・包括的研究として現在でもなお唯一のものであり、とりわけその経済理論の特徴と問題点をも鋭く分析した功績は大きい。ご退官の年に大学院で各国の具体的な土地制度と土地税制についての講義を拝聴したが、先生の誰もが認めた大変端正で身だしなみのいい紳士ぶりと泰然自若としたご講義、ジョージ思想が孫文の三民主義に及ぼした影響についての拙いレポート提出が懐かしく思い出される。先生のジョージへのご関心は生涯決して衰えることなく、晩年になっても彼の著作の翻訳作業にいそまれ、1990年には『保護貿易か自由貿易か』（監訳）を、また1991年には『進歩と貧困』を出版された。合掌。

上宮正一郎

#### 狭田 喜義会員

狭田元会員が 2007 年 1 月 4 日にご逝去された。小樽高等学校から九州帝国大学へ生まれ、日本におけるワルラス研究の草分けの一人である栗村勇吉の門下生として特別研究生を勤めた後、新設の広島大学政治経済学部へ赴任され、経済学部教授、同学部長を歴任後（同名誉教授号）、広島経済大学教授、尾道短期大学学長を歴任。経済学史学会では、幹事を務められたほか、学会推薦を受けて日本学術会議会員に選出されるなど、重責を担われた。

経済学史研究の成果はチュルゴアの賃金論を中核に据えた『重農学派賃金説研究』（1966）に集約されているが、経済学史への深い造詣が、『労働経済学の基礎』（1973）以降の労働経済学分野における多彩な研究に醸込まれており、『職能給の理論と方法』（1971）『労働経済学原理』（1995）以下 10 指に余る成果の源泉であったように思われる。「経済学は、最終的には理論で決まる」とか、『主体的合理性と体制的（社会的）合理性の区別と関連付けが重要なのだ」という指摘を、よく口にされていたことを思い出す。もちろん、理論と現実の関連づけには力を注がれ、広島県・中国地方の労働関係の審議会などで、長年にわたり委員やまとめ役を続けられた。

趣味になさっていた水彩画も、時節の挨拶状に添えられていた短歌も、目にした風景が何気なく、しかしくつきりと、まるでお人柄を映し出すように切れ味鋭く写し取られていたことが、いまでも鮮明に目に浮かぶ。合掌。

高 哲男

## 国際学会

### 国際学会情報

開催日時を基準として、最小限の情報を掲載しています。募集や参加などをすでに締め切ったものもあります。最新の情報については URL などで確認ください。その他の情報については、

<http://www.iisg.nl/~w3vl/conferences.html>などを参照ください。

開催日時を基準として、最小限の情報を掲載しています。募集や参加などをすでに締め切ったものもあります。最新の情報については URL などで確認ください。

●3-5 July, 2008

“Bridges to Utopia”, 9th International Conference of the Utopian Studies Society  
<http://www.utopianstudieseurope.org/confevents.htm>

●9-11 July, 2008

The 49th Annual Conference of the New Zealand Association of Economists and the Australian Meeting of the Econometric Society: Markets and Models: Policy Frontiers in the AWH Phillips Tradition Wellington, New Zealand  
<http://www.phillips08.org.nz/>

●13-16 July, 2008

The 9th annual Summer Institute for the Preservation of the History of Economics, George Mason University, USA  
<http://www.gmu.edu/centers/publicchoice/programs.htm>

●14-17 July, 2008

XI Summer School on Economics and Philosophy: SOCIAL NORMS, San Sebastian, Spain  
<http://www.urrutiaelejalde.org/SummerSchool/2008.html>

●14-17 August, 2008

Robert Owen and his legacy, A major international

conference to commemorate the 150th anniversary of the death of Robert Owen (1771-1858), Newtown in Montgomeryshire, Wales, UK  
[http://www.ialhi.org/news/i0711\\_5.php](http://www.ialhi.org/news/i0711_5.php)

●27-30 August, 2008

Comparative History of European Cities, 9th International Conference on Urban History, Lyon, France  
<http://eauh.ish-lyon.cnrs.fr/>

●3-5 September, 2008

The 40th annual UK History of Economic Thought Conference, The University of Edinburgh, Scotland

●11-13 September, 2008

The 6th conference of the International Walras Association: The International Diffusion of Walras' s Economics: Influence, Interpretations and Controversies, Kyoto University, Japan  
<http://www.unil.ch/walras>

●29 October - 2 November, 2008

Society for Utopian Studies, 33rd Annual Meeting, Portland, Maine, USA  
<http://www.unil.ch/walras>

●6-8 January 2009

A Conference to commemorate the 250th anniversary of The Theory of Moral Sentiments, Balliol College, Oxford, UK

●5-7 March, 2009

Social Movements and Well-Being, 5th symposium of the Gender and Well Being Network, Amsterdam, Netherlands  
<http://www.ub.es/tig/GWBNet/>

●3-7 August, 2009

The World Economic History Congress, The

organizing institutions are Utrecht University and the International Institute of Social History, Utrecht, the Netherlands  
<http://www.wehc2009.org/>

(KNHG), Universiteit van Amsterdam (UvA), Koninklijke Bibliotheek (KB), and International Institute of Social History (IISH), Amsterdam, the Netherlands  
<http://www.ichs2010.org/>

●22-28 August, 2010  
International Congress of Historical Sciences, The 21st Congress of the International Committee of Historical Sciences (ICHS) is organized by Koninklijk Nederlands Historisch Genootschap

(赤間 道夫)

## 編集後記

5月末の愛媛大学での全国大会が無事盛会のうちに終了した後、ニュースレターの発行まで少し時間があると安心していたら、なんと予期せぬ体調不良で、編集事務を2週間ほど中断せざるを得なくなり、最後はいつものように大慌ての状況に追い込まれました。とはいえ、常任幹事各位およびサポートセンターの方々に多大のご協力をいただき、何とか「滑り込みセーフかな」というところまで、漕ぎつけた次第です。第2回の「ESHET-JSHET 合同会議」のCall for Paperの締め切りが近づいておりますので、ご注意くださいよう、お願いします。

このところ、大学もハイピッチで教育体制の変革を迫られておりますが、学会も同様な時代の本流に巻き込まれ、「経済学史研究」の編集・発行や全国大会の組織・運営、学会活動のいっそうの国際化を目指す企画交流委員会や英文論集編集委員会の活動など、多方面で迅速な対応が迫られてきております。また、学術振興会(科学研究費)による「学術定期刊行物助成」の制度も、不祥事をきっかけに改革の波に洗われ続けており、よりいっそうの経費削減と効率的かつ透明性の高い会計制度の実施など、年々学会に対する要求が細部まで厳しくなってきております。その全てに的確かつ迅速に対応することは易しいことではありませんが、学会活動を「国際標準」のレベルにまで高めるという点に絞って考えれば、様々な工夫を重ねていくことそれ自体は、決して無意味なことではないと思われまふ。この点について、今後ともさらに様々ご提案をいただければ、お願い申し上げます。

今回は、学会の会計規則などを掲載したため、思いのほか頁数がかさみ、コラムを掲載することが出来ませんでした。次号の楽しみにしておきたいと思ひます。

(高 哲男)

経済学史学会では下記のホームページとメーリング・リストを運用しています。

- ・ホームページ

<http://society.cpm.ehime-u.ac.jp/shet/shetj.html>

- ・メーリング・リスト

現在やく 250 名の会員の方が参加されています。アドレスをお持ちの方は、ぜひご参加ください。参加希望の方は、企画交流委員会ホームページ担当赤間道夫 (akamac@ll.ehime-u.ac.jp) にご連絡ください。

---

『経済学史学会ニュース』第32号

2008年8月8日発行

経済学史学会 代表幹事 高 哲男

事務局 〒813-8503 福岡市東区松香台2-3-1

九州産業大学大学院経済学研究科高研究室

TEL : 092-673-5234 FAX : 092-673-5919

E-mail : taka.t@ip.kyusan-u.ac.jp

---